

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月5日

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4676 URL <https://www.fujimediahd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金光 修
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 柳 敦史 (TEL) (03)3570-8000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	413,288	0.8	27,170	15.1	33,862	19.3	24,083	25.1
2024年3月期第3四半期	410,051	6.4	23,601	5.2	28,387	△1.6	19,256	△7.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 42,551百万円(41.0%) 2024年3月期第3四半期 30,167百万円(△18.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	114.03	—
2024年3月期第3四半期	87.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,523,711	887,199	57.5
2024年3月期	1,448,833	869,628	59.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 875,408百万円 2024年3月期 857,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2025年3月期	—	25.00	—		
2025年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	548,200	△3.2	18,000	△46.3	24,100	△38.5	9,800	△73.6	46.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	234,194,500株	2024年3月期	234,194,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	26,300,753株	2024年3月期	18,246,615株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	211,210,687株	2024年3月期3Q	219,937,631株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

この度の当社子会社の㈱フジテレビジョン（以下、「フジテレビ」）に関する一連の報道をめぐり、ステークホルダーの皆様にご迷惑・ご心配をおかけしていますことを心よりお詫び申し上げます。

2023年6月にフジテレビの番組の出演タレントと女性との間で生じた事案に関連した2024年12月以降の一連の報道を受けて、事実関係及びフジテレビの事後対応やグループガバナンスの有効性を客観的かつ独立した立場から調査・検証するため、利害関係を有しない弁護士で構成する「第三者委員会」を設置いたしました。

この第三者委員会は、日本弁護士連合会が策定した「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」に準拠するものです。

当社及びフジテレビは、第三者委員会による調査に対して全面的に協力いたします。また、第三者委員会から調査報告書が提出され次第、速やかに調査報告書を公表し、必要な対策を講じてまいります。

並行して、フジテレビ社内に再生のためのプロジェクトチームを立ち上げ、一刻も早い信頼回復に向けて全力で取り組んでまいります。

当第3四半期連結会計期間の日本経済は、政府の月例経済報告によると、「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされており、企業の業況判断は「改善している」とされております。

当社グループにおいても、歴史的な円安、海外情勢不安を背景とした原材料価格の高騰に伴う物価上昇、政策金利の利上げなどにより消費減衰などの影響もありましたが、地上波テレビ広告収入が前期を上回ったこと、前期に引き続き配信関連収入が拡大したこと、新たな水族館の開業や好調なインバウンド需要により観光事業が好調に推移したこと、また費用の効率的な運用などが寄与し、業績を改善することができました。

こうした状況の中、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、メディア・コンテンツ事業は減収、都市開発・観光事業は増収となり、全体では前年同期比0.8%増収の413,288百万円となりました。

営業利益は、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業ともに増益となり、全体では前年同期比15.1%増益の27,170百万円となりました。経常利益は、受取配当金の増加や、持分法投資損益の大幅な改善もあり、前年同期比19.3%増益の33,862百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比25.1%増益の24,083百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ事業	325,524	322,575	△0.9	11,840	15,174	28.2
都市開発・観光事業	80,962	87,137	7.6	12,663	13,124	3.6
その他事業	15,179	14,863	△2.1	855	657	△23.1
調整額	△11,615	△11,287	—	△1,757	△1,786	—
合計	410,051	413,288	0.8	23,601	27,170	15.1

(メディア・コンテンツ事業)

㈱フジテレビジョンは、主力の地上波テレビ広告収入がネット、ローカル、スポット全て前期を上回り、「TVer」における番組配信の再生数の拡大に伴い配信広告収入も大幅に伸びた結果、放送・メディア収入は増収となりました。コンテンツ・ビジネス収入では、FOD課金収入や配信権販売収入が増加したデジタル事業収入や、キャラクターのロイヤリティ収入が増加したアニメ開発事業収入が好調に推移しました。一方、前期のシルク・ドゥ・ソレイユ「アレグリア-新たなる光-」公演の反動減が大きかった催物事業収入や、過去作品の配信権販売など二次利用は好調だったものの劇場収入が前期に及ばなかった映画事業収入が減収となり、コンテンツ・ビジネス収入全体では減収となりました。以上の結果、㈱フジテレビジョン全体の売上高は放送・メディア収入の増収がコンテンツ・ビジネス収入の

減収額を上回り増収となりました。また利益面では放送・メディア事業での収支拡大、コンテンツ・ビジネス事業の粗利益率の上昇に加え、費用の効率的な運用により増益となりました。

㈱ビーエスフジは、タイム収入は単発が好調で増収となりましたが、スポット収入の減少を補えず放送事業は減収となりました。イベント事業は大型案件もあり増収でしたが、放送事業の減収を補えず全体では減収減益となりました。

㈱ニッポン放送は、タイム収入が好調で放送事業の増収を牽引、前期に開催された大型イベントの反動減をカバーし売上高全体で増収、イベント事業の原価率改善もあり増益となりました。

㈱ポニーキャニオンは、配信が堅調に推移し、新譜発売により音楽パッケージも好調でしたが、アニメのヒット作品数減少により番組販売、映像パッケージ販売が前期の規模に及ばず減収となり、イベントの原価や販管費の増加で営業損失を計上しました。

㈱フジパシフィックミュージックは、前期主力となったヒット映画関連楽曲の反動で著作権使用料収入が減収となり売上全体で減収となりました。利益面では原価率の上昇や販管費の増加により減益となりました。

㈱DINOS CORPORATIONは、テレビ通販の売上が好調に推移しましたが、リビング・美容健康・ファッションカテゴリーが振るわず、全体として減収となりました。利益面では費用コントロールに努め、前期に損失を計上した営業損益は黒字化いたしました。

㈱クオラスは、テレビなど主力広告媒体の売上高減少に加え、イベント関連収入が前期の規模に及ばず、減収減益となりました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は前年同期比0.9%減収の322,575百万円となりましたが、セグメント利益は同28.2%増益の15,174百万円となりました。

(都市開発・観光事業)

㈱サンケイビルは、オフィスビル、ホテル、賃貸レジデンスの賃料収入が引き続き好調に推移しましたが、保有・開発物件の売却規模が前期に及ばず減収減益となりました。

㈱グランビスタホテル&リゾートは、昨年6月1日にグランドオープンした神戸須磨シーワールドが寄与した他、過去最多の水準となった訪日観光客需要の追い風も受け、インターゲートホテルシリーズをはじめとした運営ホテルの稼働も引き続き好調に推移し、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比7.6%増収の87,137百万円となり、セグメント利益は、同3.6%増益の13,124百万円となりました。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は、前年同期比2.1%減収の14,863百万円となり、セグメント利益は同23.1%減益の657百万円となりました。

持分法適用会社では、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱、フジテレビ系列局、日本映画放送㈱、㈱TVerなどが持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は1,523,711百万円で、前期末比74,878百万円(5.2%)の増加となりました。

流動資産は441,404百万円で、前期末比36,466百万円(9.0%)の増加となりました。これは、有価証券が14,126百万円減少する一方で、棚卸資産が27,414百万円、現金及び預金が11,661百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が4,347百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は1,082,307百万円で、前期末比38,412百万円(3.7%)の増加となりました。これは、投資有価証券が26,551百万円、土地が14,267百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債は636,512百万円で、前期末比57,307百万円(9.9%)の増加となりました。

流動負債は200,952百万円で、前期末比48,514百万円(31.8%)の増加となりました。これは、「その他」に含まれる未払費用が6,289百万円、未払法人税等が6,216百万円それぞれ減少する一方で、短期借入金が58,007百万円増加したこと等によります。

固定負債は435,559百万円で、前期末比8,793百万円(2.1%)の増加となりました。これは、「その他」に含まれる繰延税金負債が9,078百万円増加したこと等によります。

純資産は887,199百万円で、前期末比17,570百万円(2.0%)の増加となりました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が10,582百万円減少し、自己株式の取得により自己株式が14,211百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が18,605百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益24,083百万円を計上したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月30日付で開示した「通期業績予想の修正に関するお知らせ」以降、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,077	87,738
受取手形、売掛金及び契約資産	95,858	100,206
有価証券	121,461	107,335
棚卸資産	73,553	100,967
その他	38,691	45,860
貸倒引当金	△703	△704
流動資産合計	404,938	441,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	174,618	177,783
土地	336,381	350,648
その他（純額）	43,452	40,147
有形固定資産合計	554,451	568,579
無形固定資産		
のれん	395	1,691
その他	25,769	22,580
無形固定資産合計	26,165	24,271
投資その他の資産		
投資有価証券	414,647	441,199
その他	50,078	49,690
貸倒引当金	△1,449	△1,433
投資その他の資産合計	463,277	489,456
固定資産合計	1,043,894	1,082,307
資産合計	1,448,833	1,523,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,292	41,552
電子記録債務	6,275	6,681
短期借入金	27,677	85,685
役員賞与引当金	517	286
その他	78,674	66,746
流動負債合計	152,437	200,952
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	273,676	273,482
役員退職慰労引当金	2,360	2,282
退職給付に係る負債	15,078	14,902
その他	115,650	124,891
固定負債合計	426,766	435,559
負債合計	579,204	636,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,797	173,814
利益剰余金	426,880	440,380
自己株式	△24,113	△38,324
株主資本合計	722,765	722,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,061	135,666
繰延ヘッジ損益	△115	△50
土地再評価差額金	1,530	1,530
為替換算調整勘定	6,281	6,304
退職給付に係る調整累計額	10,396	9,885
その他の包括利益累計額合計	135,154	153,337
非支配株主持分	11,708	11,790
純資産合計	869,628	887,199
負債純資産合計	1,448,833	1,523,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	410,051	413,288
売上原価	293,575	293,610
売上総利益	116,475	119,677
販売費及び一般管理費	92,874	92,507
営業利益	23,601	27,170
営業外収益		
受取配当金	3,611	4,169
持分法による投資利益	958	2,665
その他	2,091	2,147
営業外収益合計	6,661	8,982
営業外費用		
支払利息	1,330	1,923
その他	545	368
営業外費用合計	1,875	2,291
経常利益	28,387	33,862
特別利益		
関係会社株式交換益	—	235
関係会社清算益	—	122
その他	727	30
特別利益合計	727	388
特別損失		
固定資産除却損	166	589
減損損失	261	—
その他	277	222
特別損失合計	705	812
税金等調整前四半期純利益	28,409	33,438
法人税、住民税及び事業税	7,144	7,832
法人税等調整額	1,583	1,170
法人税等合計	8,728	9,002
四半期純利益	19,681	24,435
非支配株主に帰属する四半期純利益	425	352
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,256	24,083

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	19,681	24,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,153	19,423
為替換算調整勘定	3,846	52
退職給付に係る調整額	△47	△463
持分法適用会社に対する持分相当額	533	△897
その他の包括利益合計	10,486	18,115
四半期包括利益	30,167	42,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,620	42,265
非支配株主に係る四半期包括利益	547	285

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	325,188	80,034	405,223	4,828	410,051	—	410,051
セグメント間の 内部売上高又は振替高	335	928	1,263	10,351	11,615	△11,615	—
計	325,524	80,962	406,486	15,179	421,666	△11,615	410,051
セグメント利益	11,840	12,663	24,504	855	25,359	△1,757	23,601

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,757百万円には、セグメント間取引消去1,788百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,546百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	321,946	86,716	408,662	4,626	413,288	—	413,288
セグメント間の 内部売上高又は振替高	629	421	1,050	10,236	11,287	△11,287	—
計	322,575	87,137	409,713	14,863	424,576	△11,287	413,288
セグメント利益	15,174	13,124	28,299	657	28,957	△1,786	27,170

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,786百万円には、セグメント間取引消去2,188百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,975百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	13,386百万円	14,786百万円
のれんの償却額	77	131
負ののれんの償却額	430	430

(重要な後発事象)

メディア・コンテンツ事業の(株)フジテレビジョン(以下「フジテレビ」)において、一連の報道等を受け、広告主が自社CMを見合わせ公共広告(AC)に差し替える事態となり、広告出稿のキャンセルの要請も受けています。フジテレビでは、今回のAC差し替え及びキャンセル分について、広告主と築いてきた信頼関係を維持し、今後早期に広告の発注を再開していただくため、2025年1月30日開催の取締役会にて広告料金を請求しない方針を決議しました。この影響で、同社の第4四半期の広告収入は大幅に減少する見通しです。当期の連結業績に与える影響については、2025年1月30日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」に織り込んでおります。